

柳沼壽教授の略歴と主要研究業績

昭和 19 年 10 月 13 日生まれ、68 歳

学歴

1960 年 4 月 東京都立雪谷高等学校入学
 1963 年 3 月 同校卒業
 1963 年 4 月 一橋大学経済学部入学
 1967 年 3 月 一橋大学経済学部卒業

職歴

1967 年 4 月 日本開発銀行調査部経済調査班(～1969 年 3 月)
 1969 年 4 月 同行広島支店営業第一課(～1972 年 3 月)
 1972 年 4 月 同行事務管理部(～1973 年 3 月)
 1973 年 4 月 同行設備投資研究所(研究員)(～1974 年 4 月)
 1979 年 4 月 同行外国部(調査役)(～1980 年 6 月)
 1980 年 7 月 同行設備投資研究所(研究員)(～1981 年 3 月)
 1982 年 4 月 同行金沢支店企画調査班(課長)(～1984 年 3 月)
 1984 年 4 月 同行設備投資研究所(主任研究員)(～1984 年 7 月)
 1985 年 3 月 同行設備投資研究所(主任研究員)(～1988 年 3 月)
 1988 年 4 月 法政大学経営学部(教授)(～2013 年 3 月)
 1990 年 4 月 同大学産業情報センター(現イノベーションマネジメント研究センター)(副所長)(～1992 年 3 月)
 1992 年 4 月 同大学経営学部主任(～1994 年 3 月)
 1999 年 4 月 同大学経営学部長(～2000 年 8 月)
 2000 年 9 月 同大学学生部長(～2001 年 3 月)
 2002 年 4 月 同大学情報技術研究センター副所長(～2003 年 3 月)
 2003 年 4 月 同大学エクステンションカレッジ長(～2009 年 3 月)
 2004 年 6 月 (株)法政ナレッジクリエイティブ副社長(～2009 年 5 月)
 2005 年 4 月 同大学常務理事(～2008 年 3 月)
 2005 年 7 月 同大学出版局理事(～2008 年 6 月)

兼職

1974 年 5 月 経済企画庁(現内閣府)経済研究所出向(都市研究班調査員)(～1975 年 12 月)
 1983 年 8 月 米国 Brookings Institution 研究所(客員研究員)(～1984 年 2 月)
 1985 年 12 月 資源調査会専門委員(内閣総理大臣任命)(～1986 年 12 月)
 1989 年 4 月 東京女子大学文理学部非常勤講師(日本産業論・都市経済論・都市論・都市空間論担当)(～2012 年 3 月)
 1989 年 10 月 経済審議会臨時委員(内閣総理大臣代理任命)(～1990 年 12 月)
 1992 年 4 月 神奈川大学経済学部非常勤講師(工業概論・工業経済論担当)(～1994 年 3 月)
 北陸先端科学技術大学院大学非常勤講師(企業経営担当)(～1995 年 3 月)

- 1994年7月 経済企画庁(現内閣府)経済研究所(客員主任研究官)(～1996年3月)
1996年5月 ベルギー Universite Catholique de Louvain, Bruxelles(客員研究員)(～1997年8月)
1997年9月 英国 Clare Hall Cambridge(研究員)(～1998年3月)
2001年4月 日本大学経済学部非常勤講師(経済原論担当)(～2002年3月)
2002年4月 (財)日本経済研究所監事(～2010年11月)
2006年4月 (財)大学基準協会財務評価分科会委員(～2011年3月)
2009年4月 日本大学経済学部非常勤講師(金融政策論担当)(～現職)
2010年4月 上智大学国際教養学部非常勤講師(Economic Survey of Contemporary Japan 担当)(～2011年3月)
2010年11月 富国生命保険相互会社総代選出委員会事務局長(～2012年10月)
2011年2月 (財)日本経済研究所顧問(～現職)
2011年4月 (財)大学基準協会財務評価分科会主査(～2013年3月)
2012年4月 茨城キリスト教大学経営学部非常勤講師(ビジネスエコノミクス・現代産業経済事情・Business English 担当)(～現職)

学会

環太平洋産業連関分析学会
日本統計学会

賞罰

(財)科学技術と経済の会より、「メイド・イン・ジャパン」に対して「小林宏治賞」受賞

業績

論文

- 「東京大都市圏における住宅市場の計量分析」(1976年3月)(共著)
経済企画庁経済研究所シリーズ No.31
「日本の生産性動向と設備投資」(1981年9月)(共著)
「生産性の秘密」(財)通商産業調査会
「設備投資研究'81－研究開発投資の経済効果」(1982年7月)(共著)
日本開発銀行設備投資研究所「経済経営研究」Vol.3-4
「産業連関表の利用と問題」(1983年9月)(単著)
竹内啓編「計量経済学の新展開」東京大学出版会
「ソフト化とGNP統計」(1985年1月)(共著)
大蔵省ソフトのミックスフォローアップ研究会
「研究開発投資の効果と政策の役割に関する調査研究」(1985年7月)(共著)
(財)産業研究所
「租税と設備投資の計量分析」(1986年3月)(共著) 日本経済新聞社
「周波数利用の公共性把握に関する調査研究」(1986年5月)(共著)
(財)電波システム開発センター
「21世紀の産業構造と日本の課題」(1986年8月)(単著)
金融ジャーナル
「規制と設備投資」(1986年9月)(単著)
「規制緩和の経済的効果」経済企画庁総合計画局

- 「民間企業の研究開発に関するアンケート調査」(1987年3月)(共著)
 日本開発銀行設備投資研究所
- 「技術革新下の生産活動の計量的把握法お法に関する調査研究」(1987年6月)(共著)
 (財)産業研究所
- 「国債発行と金融仲介機関のポートフォリオ」(1987年6月)(共著)
 日本開発銀行設備投資研究所「経済経営研究」Vo.8-1
- 「ユーザーから見た官公庁統計データベースについて」(1988年3月)(単著)
 「統計情報の高度利用と流通促進に関する調査研究」
 (財)データベース振興センター
- 「企業行動の多角化と産業統計」(1988年7月)(単著)
 「技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究」(財)産業研究所
- 「ユーザーからみたデータベース利用の問題」(1989年3月)(単著)
 「統計データベース利用の普及とデータ提供システムの改善に関する調査研究報告書」
 (財)データベース振興センター
- 「民間企業資本ストック系列の整備改善のための基礎調査」(1989年3月)(共著)
 (財)日本経済研究所
- 「熊本県における工業の力」(1989年3月)(単著)
 (財)熊本開発研究センター「熊本県の産業政策研究報告書」
- 「機械産業の国際化と構造の変化」(1989年5月)(単著)
 (財)機械振興協会経済研究所
- 「日本企業の海外展開と海外事業について」(1989年7月)(単著)
 「技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究」(財)産業研究所
- 「設備投資の現状と今後のトレンド」(1989年10月)(単著)
 (財)国民経済研究協会「景気観測」No.763
- 「静岡市の産業構造」(1990年2月)(単著)
 「静岡市戦略産業の育成及び導入に関する調査研究報告書」(財)静岡経済研究所
- 「民間企業資本ストック系列の整備改善のための基礎調査」(1990年3月)(共著)
 (財)日本経済研究所
- 「ミクロ経済分析と統計」(1990年4月)(1990年4月)(単著)
 「研究開発の統計指標に関する調査研究報告」(財)全国統計協会連合会
- 「アジアとの相互依存の課題と今後の展望」(1990年5月)(単著)
 「日・米・アジアにおける相互依存関係の新構図」
 (財)機械振興協会経済研究所
- 「工業統計丙調査と研究開発」(1990年6月)(単著)
 「技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究」(財)産業研究所
- 「地域雇用構造把握の計量的方法－産業連関表を中心に－」(1990年6月)(単著)
 「地域産業連関表による地域産業・雇用構造の分析」
 日本労働研究機構資料シリーズ1990 No.6
- 「新技術、新事業導入と企業の労働配分」(1990年10月)(単著)
 法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.4
- 「設備投資における供給制約」(1990年10月)(単著)
 宇沢弘文編「日本経済 - 蓄積と成長の軌跡 -」東京大学出版会
- 「瀬戸内のリゾート開発と地域振興」(1991年3月)(共著)

瀬戸内海振興計画研究会

「民間企業資本ストック系列の整備改善のための基礎調査」(1991年3月)(共著)

(財)日本経済研究所

「日本企業のダイナミズム」(1991年3月)(共著)

宇沢弘文編 東京大学出版会

「研究開発の統計指標開発に関する調査研究」(1991年4月)(共著)

(財)全国統計協会連合会

「求められる相互依存とは何か」(1991年5月)(単著)

「日本機械産業に求められる欧・米との相互依存関係の研究」(財)機械振興協会経済研究所

「電気通信技術者の確保と課題」(1991年5月)(単著)

「電気通信技術者の将来像に関する調査」電気通信産業連盟

「研究開発活動をみる統計的視点」(1991年7月)(単著)

「技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究」(財)産業研究所

「新規事業の動向と成功事例」(1991年11月)(単著)

法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.18

「電気通信技術者の確保と育成」(1992年1月)(単著)

法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.20

「新技術、新規事業と企業の労働力配分」(1992年3月)(単著)

法政大学産業情報センター紀要「Γ N Ω Σ I Σ」Vol.1

「化学工業の発展と技術進歩」(1992年3月)(単著)

「化学経済」1992年3月号

「技術進歩と経済成長に関する調査」(1992年3月)(共著)

(株)富士総合研究所

「民間資本ストック系列の整備改善のための基礎調査」(1992年3月)(共著)

(財)日本経済研究所

「研究開発活動が経済活動に及ぼす影響の指標化に関する調査研究」(1992年3月)(共著)

(財)全国統計協会連合会

「系列の合理性と閉鎖性と自動車にみる」(1992年7月)(単著)

「エコノミスト」臨時増刊92 中小企業白書総特集

「系列問題の理論的アプローチ」(1992年8月)(単著)

清成忠男・下川浩一編「現代の系列」日本経済評論社

Translated into “The Keiretsu Issue : A Theoretical Approach” in K.Sato (ed.)(1999) The transformation of Japanese Economy

「産職マトリックスを利用した構造変化把握の方法について」(1992年9月)(単著)

日本労働研究機構

「非金融法人企業の資産選択行動について」(1993年3月)(単著)

法政大学産業情報センター紀要「Γ N Ω Σ I Σ」No.2

「民間設備投資とファイナンス」(1993年4月)(単著)

法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.28

「リポート開発の経済効果」(1993年6月)(単著)

法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.34

「都市における工業立地」(1993年5月)(単著)

法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.30

- 「成長力を保持する北イタリア - ロンバルディア地域 -」(1994年3月)(単著)
 (財)日本地域開発センター「地域開発」1994年3月号
- 「日本におけるビジネスインキュベーターの現状」(1994年3月)(単著)
 「東北におけるインキュベーター事業の構築に向けて」(財)東北産業活性化センター
- 「民間設備投資と資金調達」(1994年4月)(単著)
 吉川弘之他編「メイド・イン・ジャパン」ダイヤモンド社
 Translated into H.Yoshikawa et al.(eds.), 'Made in Japan' (1998.5) MIT Press
- 「劣加法性が優加法性か? : 組織の統合と分散」(1995年3月)(単著)
 法政大学産業情報センター紀要「Γ N Ω Σ I Σ」No.4
- 「日本企業の海外活動と技術の空洞化」(1995年5月)(単著)
 法政大学産業情報センターワーキングペーパー No.50
- 「日本企業の海外活動と技術の空洞化」(1995年4月)(単著)
 法政大学経営学会「経営志林」第32巻第1号
- 「日本企業の海外活動と技術の空洞化」(1995年5月)(単著)
 「産業年報」No.19「製造業の海外移転と産業構造の高度化」(財)国民経済研究協会
- 「企業経営における環境政策の研究」(1995年9月)(共著)
 (財)統計研究会
- 「技術と設備投資：ヴィンテジモデルからのアプローチ」(1996年1月)(単著)
 法政大学経営学会「経営志林」第35巻第3号
- 「ロンドン・デザイン・ミュージアム」(1996年3月)(単著)
 (財)岐阜県産業経済研究センター「イタリアに学ぶ中小企業戦略」
- 「研究開発投資の経済効果に関する定量的分析」(1996年3月)(共著)
 (財)日本産業技術振興協会受託報告書
- 「日本企業の海外活動と総要素生産性」(1996年3月)(共著)
 経済企画庁経済研究所「経済分析：政策研究の視点」シリーズ6
- 「主要国の資本ストックの測定法」(1996年3月)(共著)
 経済企画庁経済研究所「経済分析」第146号
- 「ベルギー経済の現状」(1998年12月)(単著)
 法政大学経営学会「経営志林」第35巻第5号
- 「企業経営のグローバル化と情報」(1999年1月)(単著)
 住友信託基礎研究所「Infini」第31号
 「特集」グローバル化と企業立地」
- 「企業の環境投資行動」(1999年2月)(単著)
 中央大学経済学研究会「宇沢弘文先生古希記念論文集」
- 「地域民間企業資本ストックの時系列推計」(1999年3月)(共著)
 (財)日本リサーチ総合研究所
- 「モジュール構造の強みとその限界」(2002年3月)(共著)
 法政大学産業情報センター紀要「Γ N Ω Σ I Σ」No.11
- 「企業の環境投資行動：評判効果を軸として」(2003年1月)(単著)
 法政大学経営学会「経営志林」第39巻第4号
- 「熟練の集積と地域社会：大田区を通して考える」(2003年6月)(単著)
 宇沢弘文編著「21世紀の都市を考えるー社会的共通資本としての都市ー」東京大学出版会
- 「リアルタイム遠隔講義におけるデジタルコンテンツ自動生成システムの開発と実践」(2003年11

- 月)(共著)
私立大学情報教育協会「情報教育研究」第6巻第1号
「神楽坂地域景気動向調査報告」(2004年6月)(共著)
法政大学イノベーションマネジメント研究センターワーキングペーパー No.1
「法政大学における遠隔講義への技術的取り組み」(2004年6月)(共著)
日本 e-Learning 学会 JeLA 会誌 Vol.6
「地の枠組みの転換とイノベーション」(2004年9月)(単著)
(財)日本地域開発センター「地域開発」Vol.480
「地域社会における技能習得と教育の職業的意義」(2007年4月)(単著)
法政大学経営学会「経営志林」第44巻第1号
「企業家能力と教育」(2011年3月)(単著)
法政大学地域研究センター紀要「地域イノベーション」Vol.3
「ゼロからの出発－新陳代謝、企業家能力、文化資本」(2011年7月)(単著)
伊藤滋ほか編著「東日本大震災復興への提言」東京大学出版会
「企業成長と人的資本の蓄積：経営権と企業成長のコンフリクト」(2012年12月)(共著)
日本政策投資銀行設備投資研究所 DBJ ディスカッションペーパー No.1208

調査報告書等

- 「大田区における工場立地の展開」(1978年9月)(共著)
地域振興整備事業団
「設備と評価」(1987年1月)(共著)「経営分析ハンドブック」
日本経済新聞社
「大阪府総合計画経済フレーム策定調査」(1987年3月)(共著)
(財)富士通総合研究所
「アジア NIEs における電子工業動向調査報告」(1987年12月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会国際動向委員会
「電子工業の国際化とそのインパクトに関する調査研究報告書」(1988年3月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会国際動向委員会
「アジア NIEs 諸国における情報機器産業の実態調査報告書」(1989年3月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会国際動向委員会
「アジア NIEs 諸国における情報機器の実態調査報告書」(1990年3月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会国際動向委員会
「電子工業の長期展望」(1990年3月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会
「アジア NIEs 諸国における情報機器産業の実態調査」(1991年2月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会国際動向委員会
「東欧における産業用電子機器産業の動向調査」(1992年3月)(共著)
(社)日本電子工業振興協会
「組織犯罪が経済社会に与える影響」(1992年4月)(共著)
(財)公共政策調査会
「輸入障壁と将来の輸入展望」(1992年5月)(単著)
「世界との調和を求められる機械産業の輸入の現状と課題」
(財)機械振興協会経済研究所

- 「東欧における産業用電子機器産業の動向」(1993年6月)(単著)
 「電子工業月報」1993年7月号
 「経済のサービス化と消費者行動」(1993年8月)(単著)
 法政大学通信教育部「法政通信」No.256
 「ヨーロッパの地域産業政策を現地に見る」(1994年4月)(共)
 (財)日本地域開発センター「地域開発」1994年4月号
 「機械産業のグローバル化」(1995年5月)(共著)
 (財)機械振興協会経済研究所
 「機械工業の生産・経営機能の国際分業に関する調査」(1996年3月)(共著)
 (財)機械振興協会経済研究所
 「地域経済動向把握のための調査分析」(2000年3月)(共著)
 (財)日本経済研究所
 「様々な社会経済環境の変化を踏まえた博士課程の今後の状況について」(2009年3月、2010年3月)(共著)
 (財)日本経済研究所

書評

- 松田芳郎著「企業構造の統計的測定方法」
 日本統計学会誌第23巻第1号(1992年6月)(単著)
 榊原清則「日本企業の研究開発マネジメント」
 日本労働機構「日本労働研究雑誌」1996年5月号(単著)
 大瀧雅之「景気循環の理論」
 橋本壽朗編「日本経済本38」(2001年6月)(単著)
 奥村洋彦「現代日本経済論」
 橋本壽朗編「日本経済本38」(2001年6月)(単著)
 石 弘光「租税政策の効果」
 橋本壽朗編「日本経済本38」(2001年6月)(単著)
 山澤逸平「日本の経済発展と国際分業」
 橋本壽朗編「日本経済本38」(2001年6月)(単著)
 O. Shy, The Economics of Network Industries
 法政大学経営学会「経営志林」第38巻第3号(2001年10月)(単著)
 橋本壽朗「デフレの進行をどう読むか」
 法政大学経営学会「経営志林」第39巻第2号(2002年7月)(単著)
 W.J.Baumol, 'The Free-Market Innovation Machine'
 法政大学経営学会「経営志林」第40巻第3号(2003年10月)(単著)
 松井彰彦「慣習と規範の経済学：ゲーム理論からのメッセージ」
 法政大学経営学会「経営志林」第42巻第1号(2005年4月)(単著)
 R.Florida, Cities and Creative Class
 法政大学経営学会「経営志林」第42巻第1号(2005年4月)(単著)
 D.Fornahl et al., The Role of Labor Mobility and Informal Networks for Knowledge Transfer
 法政大学経営学会「経営志林」第44巻第1号(2007年4月)(単著)
 H.Uzawa, Economic Analysis of Social Common Capital
 法政大学経営学会「経営志林」第45巻第1号(2008年4月)(単著)

翻訳

- 「租資本・純資本と残存関数の形」(1994年12月)(共著)
経済企画庁経済研究所「季刊国民経済計算」No.103
- 「固定資産会計シミュレーションモデル (FAASM) による資本の計測」(1995年3月)(共著)
経済企画庁経済研究所「季刊国民経済計算」No.104

講演・報告

- “Productivity and Efficiency of R&D Investment” (1987年5月)(単)
International Conference on Strategic R&D at Tokyo
- 「PI法による資本ストック推計」(1991年3月) 日本統計学会(神戸)
- 「日本企業の研究開発」(1995年12月)(単)
法政大学大学院「21世紀経営幹部養成プログラム」講義
- “The Overseas Activity of Japanese Firms and its Effect on Industrial Technology” (1997年5月)(単)
Universite Catholique de Louvain, Bruxelles 講義
- “A Comment on Japanese Management” (1998年2月)(単)
Judge Institute, Cambridge 講義
- “The Inter-firm Network in the Japanese Economy” (1998年3月)(単)
Judge Institute, Cambridge 講義
- 「欧州通貨統合とベルギー」(1998年6月)(単)
法政大学産業情報センター計画研究会講演
- 「イノベーション過程と Social Capital」(2003年4月)(単)
法政大学産業情報センター主催シンポジウム「知的集積とイノベーション」講演
- 「グローバル化と雇用：地域からの視点」(2003年8月)(単)
法政大学・日本労働研究機構共催シンポジウム「知的クラスターと雇用」講演
- 「日本の中小企業ネットワークとその機能」(2004年7月)(単)
法政大学エクステンションカレッジ講義
- “Japanese Economy : Upturn After the Decade Lost?” (2005年1月)(単)
法政大学大和スカラシップ講義
- 「地域産業における技能習得と承継」(2007年7月)(単)
(財)産業研究所「中小企業研究会」講演
- 「職業と教育」(2008年5月、10月)(単)
法政大学校友会連合会鎌倉支部・品川支部講演
- 「法政大学の果たすべき役割ー過去、現在、未来ー」(2008年8月)(単)
法政大学校友会連合会金沢支部講演
- 「ものづくりから見る教育の職業的意義」(2008年11月)(単)
金沢市立工業高等学校「ものづくり教育実践研究フォーラム」基調講演
- 「世界同時不況と日本の経済・産業」(2009年3月)(単)
法政大学地域研究センター主催講演会
- 「イノベーション理論と日本のイノベーションシステム」(2009年7月)(単)
名古屋国際商科大学講義
- 「デジタルエコノミーとフリーコピー」(2009年8月)(単)
法政大学校友会連合会福井支部講演

「企業行動とゲームの理論」(2010年6月、12月)(単)

大垣西高等学校ならびに安房高等学校模擬授業

「経済中国(ちゅうごく)の姿」(2010年9月)(単)

法政大学校友連合会茨城支部講演

“Economic Evolution in Japan”(2010年1月・11月、2012年4月・11月)(単)

台湾中山大学管理学部生向け講義

「日本の経済・産業の発展」(2012年2月)(単)

中国西安北西工業大学講義